

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第131期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 武
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,740,474	5,346,147	6,497,522	6,336,559	7,222,693
経常利益 (千円)	24,357	243,335	400,877	715,957	833,401
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	67,389	129,101	222,733	503,829	544,978
包括利益 (千円)	73,542	131,164	201,903	525,683	552,795
純資産額 (千円)	3,197,931	3,275,344	3,396,592	3,867,814	4,353,171
総資産額 (千円)	6,578,392	10,821,850	6,877,459	7,428,214	7,694,515
1株当たり純資産額 (円)	238.21	243.98	253.03	2,882.02	3,243.98
1株当たり当期純利益 (円)	5.01	9.61	16.59	375.35	406.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	30.3	49.4	52.1	56.6
自己資本利益率 (%)	2.1	4.0	6.7	13.9	13.3
株価収益率 (倍)	25.1	20.9	10.0	6.7	5.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	176,541	2,976,184	1,898,106	11,297	1,566,094
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	410,036	206,759	10,130	198,958	121,560
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	191,515	324,435	396,071	104,455	116,588
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,700,222	4,145,461	1,861,409	1,944,614	3,272,555
従業員数 (名)	159	160	154	150	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第130期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	2,566,117	4,370,905	5,399,884	5,335,469	6,226,912
経常利益 (千円)	4,218	252,182	398,151	710,834	831,577
当期純利益 (千円)	28,800	136,931	224,335	501,959	561,733
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	1,500,000
純資産額 (千円)	3,038,643	3,123,875	3,246,704	3,716,060	4,218,159
総資産額 (千円)	6,129,569	10,369,281	6,430,748	6,973,872	7,241,234
1株当たり純資産額 (円)	226.35	232.70	241.86	2,768.94	3,143.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ( - )	6.00 ( - )	4.00 ( - )	5.00 ( - )	50.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	2.14	10.20	16.71	373.95	418.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	30.1	50.5	53.3	58.3
自己資本利益率 (%)	0.9	4.4	7.0	14.4	14.2
株価収益率 (倍)	58.7	19.7	9.9	6.7	5.7
配当性向 (%)	186.5	58.8	23.9	13.4	11.9
従業員数 (名)	125	125	124	120	116

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月期(第128期)の1株当たり配当額6円には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第130期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

また、第131期の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場

## 3【事業の内容】

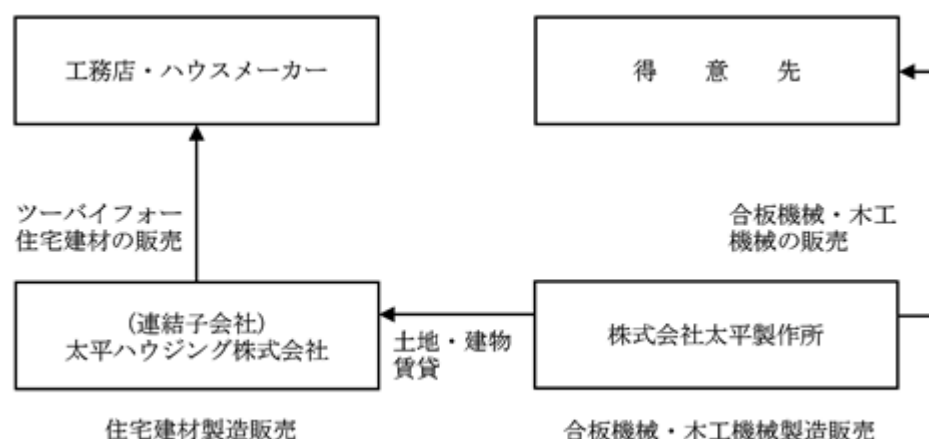
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場） ..... 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場） ..... 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社可児工場） ..... 住宅用建材を製造・販売しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	995百万円
	(2) 経常利益	3百万円
	(3) 当期純利益	15百万円
	(4) 純資産額	186百万円
	(5) 総資産額	504百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	71
木工機械事業	38
住宅建材事業	32
報告セグメント計	141
全社(共通)	7
合計	148

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116	37.6	15.5	5,950

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	71
木工機械事業	38
報告セグメント計	109
全社(共通)	7
合計	116

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(チーフリーダー以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成30年3月31日現在の労働組合員は92名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、合板機械メーカー、木材加工機械メーカー及び住宅建材メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としております。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効活用できるよう日夜努力をし、世界にオンリーワンの機械を提供できるような技術の開発を最重点課題としております。

#### (2) 経営戦略等

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業の三本柱を主たる事業と考え、各事業における顧客の視点に立ち、市場ニーズに対応した新技术、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し、業績の向上及び経営基盤の確保に努めて参ります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上を安定的に計上できることを目指しております。

#### (4) 経営環境・当社グループの現状と課題について

##### 合板機械事業及び木工機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に進み、特に唐松、杉、檜の使用量は増加の一途です。こうした現状のなか合板・木工業界に対して、どんな樹種でも無駄なく利用できること、省人化等の効率化に加え、近年では環境にも配慮した取り組みが求められており、省エネと環境に優しい機械を提供するなど市場ニーズに対応した新技术、新製品の開発が課題となっております。また、熟練技術者の定年退職に伴う技術力の継承も課題となる中、蓄積された経験や技術を継承・発展させ、世界にオンリーワンの機械を提供できるような開発を最重点課題としております。

##### 住宅建材事業

阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓から、より耐震性に優れた木造住宅を提供することを重要な使命と考えております。住宅着工戸数の減少に伴う受注競争の激化により価格競争に陥りがちな業界内において、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築部材を拡販するために、更なる生産性の向上によるコストダウン、他社との差別化を図る付加価値の創造と品質の向上を課題としております。

#### (5) 対処方針

合板機械事業及び木工機械事業におきましては、木材資源の有効利用、省人化・自動化、環境配慮など、お客様の多様なニーズに応えるため、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」の経営理念のもと、テーマ別の勉強会を開催し知識の共有及び技術力の向上に取り組んでおります。また、開発推進部門を中心に外部企業のアイデアも取り入れ、生産性と環境に配慮したシステム開発を更に推し進め、オンリーワンの開発機械を業界のナンバーワン機械に押し上げ、顧客満足度と業績の向上に努めてまいります。

住宅建材事業におきましては、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムを推し進めており、ツーバイフォー協会で優秀賞を受賞するなどフルパネル化の発展、販売力強化を着実に進めております。更なる成長のために生産設備を増強し、コスト削減と品質の向上に取り組み、収益を安定して確保できる体制を確立し業績の向上に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、米国、東南アジアの経済環境の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、米国及び中国の保護主義的な政策運営への懸念や、北朝鮮、中東政治情勢などの地政学的リスクもあり、世界経済全般の不透明感は続くものと予想されます。国内外の景気が下振れした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

### (2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成28年3月期28.5%、平成29年3月期17.1%、平成30年3月期30.0%であり、為替変動の影響を受けております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料・部品の供給に係る仕入先への依存について

当社グループの生産活動は、仕入先からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、仕入先の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

### (4) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府、岐阜県です。したがって、東海地震、東南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に多大な影響を及ぼす可能性があります。

そのために工場及び事務所は耐震性を強化し早期の復旧が可能になるように努力しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復が続いております。また、海外においてもアメリカ経済が堅調に推移し、中国・アジア新興国の景況感に持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。中東や北朝鮮情勢を巡る警戒感や、米国及び中国の保護主義的な政策運営への懸念など、海外動向の不透明感は依然として強い状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資政策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資は活発化しておりますが、住宅着工戸数が減少したことなどにより、先行きに対する不透明感は残っております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの状況は、住宅着工戸数が減少したことにより住宅建材事業において厳しい状況で推移いたしました。開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたこと、旺盛な設備投資意欲にも支えられ受注が好調に推移いたしました。また、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、7,222百万円（前年同期比14.0%増）となりました。売上高のうち輸出は、2,166百万円（前年同期は1,083百万円）で輸出比率は30.0%となりました。利益につきましては、営業利益は821百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は833百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

財政状態は、総資産7,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加1,363百万円、繰延税金資産の増加38百万円、受取手形及び売掛金の減少667百万円、仕掛品の減少522百万円によるものであります。

負債につきましては、3,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少183百万円、前受金の減少172百万円、未払法人税等の増加49百万円、完成工事補償引当金の増加52百万円によるものであります。

純資産につきましては、4,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加477百万円によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ア．合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、受注が好調に推移したこと、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力したことなどにより、売上高は4,986百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は836百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

##### イ．木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の改良改善に注力するとともに、積極的な営業活動に継続して取り組んだ結果、売上高は1,242百万円(前年同期比1.8%増)となりました。営業利益につきましては、木工機械展示会の出展費用など営業活動費が増加したことなどにより、101百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

##### ウ．住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が減少したことにより、受注価格競争が一段と厳しさを増しております。販路を拡大するなど、積極的な営業活動に注力するとともに製造工程の効率化に取り組むなど努力しておりますが、主要材料であるディメンションランバーをはじめ材料調達価格が軒並み上昇するなど厳しい状況で推移いたしました。結果、売上高は995百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は38百万円(前年同期比7.1%減)となりました。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,272百万円となり、前連結会計年度末と比べ、1,327百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,566百万円となりました。これは主に、仕入債務、前受金の減少による資金の減少を、売上債権、たな卸資産の減少などの資金の増加が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、121百万円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、116百万円となりました。これは主に、リース債務の返済、配当金の支払いによる支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	4,522,153	108.8
木工機械事業(千円)	1,137,054	93.6
住宅建材事業(千円)	992,601	99.8
合計(千円)	6,651,809	104.5

(注) 1．金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

2．外注加工による生産を含んでおります。

イ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	7,145,754	171.6	4,386,716	196.9
木工機械事業	1,235,798	109.3	61,322	93.0
住宅建材事業	1,001,854	103.5	62,850	110.7
合計	9,383,408	149.8	4,510,889	191.9

(注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	4,986,472	121.2
木工機械事業(千円)	1,242,321	101.8
住宅建材事業(千円)	995,780	99.5
報告セグメント計(千円)	7,224,574	114.0
調整額(千円)	1,880	-
合計(千円)	7,222,693	114.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における秋田プライウッド株式会社及び西北プライウッド株式会社並びに林ベニヤ産業株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに、前連結会計年度におけるウェアハウザー社及び株式会社日新の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
秋田プライウッド株式会社	982,222	15.5	-	-
西北プライウッド株式会社	821,699	13.0	-	-
林ベニヤ産業株式会社	669,357	10.6	-	-
ウェアハウザー社	-	-	1,514,178	21.0
株式会社日新	-	-	1,491,303	20.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表にあたっての会計方針につきましては、第5「経理の状況」（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、世界経済が緩やかな回復基調で推移する中、国内においても企業収益や雇用、所得環境の改善、各種設備投資政策の影響に加え、急速に進む人手不足の危機感から省人化・自動化に対応した設備投資への意欲が高まりを見せております。このような状況の中、合板機械事業及び木工機械事業におきましては、省人化、効率化を目指した機械の市場投入を急ぐとともに、積極的な営業活動に注力した結果、好調な受注に支えられ経営成績は良好に推移いたしました。

住宅建材事業においては、住宅着工戸数の減少による受注競争の激化に加え、資材調達価格が上昇していることから厳しい状況が続いております。

なお、詳細な数値につきましては(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、急激な変動は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり製作に長期間を要すること、年末年始やお盆等の連休に納入が集中する事も多く、売上計上時期が集中する傾向にあります。

新しい機械の開発や現状の機械の改良等にも日々取り組んでおり、一定の成果を出しておりますが、事業環境が変化するスピードが早くなっており、顧客の機械に要望する内容も変化してきております。

機械の開発・改良には時間を要するため、顧客ニーズの適格な把握と開発期間の短縮が重要な課題となっております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保する事を基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、資金調達は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、当面の目標とする経営指標としまして、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上を安定的に計上できることを目指しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社開発営業部門において合板機械事業、木工機械事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は218百万円となっております。

##### (1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型ロールジェットドライヤー等の機械開発に取り組む成果をあげております。

また、労働人口減少に伴う人手不足の問題解決に寄与すべく、今まで以上の省人化・自動化や効率化を実現できる機械の開発改良に取り組んでおり、当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は169百万円であります。

##### (2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等が伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械が開発されました。

また、LVL合板（単板積層材）やCLT（直交集成板）対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発改良、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおり、当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は49百万円であります。

##### (3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

現在も構造躯体の他に建材製品の開発に取り組むなど、より付加価値の高い製品を提供することを進めるとともに、より耐震性に優れた構造躯体の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の住宅建材事業に係る研究開発費は0百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額84百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の投資の他、無形固定資産の投資も含めて記載しております。

合板機械事業においては、建物・建物附属設備の増改築及び空調設備の増設等15百万円、機械装置及び運搬具の購入9百万円、工具器具備品の購入3百万円、生産管理システムの更新41百万円。木工機械事業においては、建物・建物附属設備の改修等3百万円、工具器具備品の購入2百万円。住宅建材事業においては、機械装置及び運搬具の購入5百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業 及び全社共通	合板機械 生産設備	388,825	77,280	27,759 (28,615)	74,907	48,750	617,524	78
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械 生産設備	84,904	5,960	940 (5,124)	12,933	2,387	107,125	38
太平ハウジング株式 会社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資材 生産設備	134,112	0	661,046 (28,096)	-	3,649	798,808	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びにソフトウェア仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	289	20,410	154	20,853	32

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

(注)平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は22,500,000株減少し、2,500,000株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

2.平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	13,500	1,500	-	750,000	-	77,201

(注)平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	19	58	5	1	967	1,058	-
所有株式数 (単元)	-	1,414	222	2,199	19	2	11,088	14,944	5,600
所有株式数の 割合(%)	-	9.5	1.5	14.7	0.1	0.0	74.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式158,081株は、「個人その他」に1,580単元、及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

3. 平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	135	10.06
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	114	8.53
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	111	8.28
SI Arbitrage ST投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社 サステイナブル・インベスター	新宿区市谷田町3丁目13神楽ビル3F	50	3.79
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	38	2.89
内藤 幸男	愛知県大府市	35	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	33	2.50
成田 光将	愛知県東海市	27	2.05
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	25	1.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	25	1.86
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番1号	25	1.86
計	-	621	46.30

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式158千株を保有しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,336,400	13,364	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

2. 平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。



自己株式等

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字 入鹿出新田字宮前 955番8	158,000	-	158,000	10.5
計	-	158,000	-	158,000	10.5

(注) 平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月13日)での決議状況 (取得日 平成29年11月13日)	56	144,847
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	56	144,847
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。  
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	529	190,653
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式529株の内訳は、株式併合前507株、株式併合後22株であります。  
2. 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	1,422,032	-	-	-
保有自己株式数	158,081	-	158,081	-

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合を行っております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施する事を決定いたしました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	67,095	50

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり配当金は当該株式併合後の金額であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	180	291	372	285	3,040(324)
最低(円)	106	122	130	135	2,320(215)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第131期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,650	2,650	2,729	2,590	2,570	2,492
最低(円)	2,554	2,415	2,463	2,512	2,422	2,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チームリーダー 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 大阪事業部長 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	27
取締役社長 (代表 取締役)	-	齊藤 武	昭和37年12月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年3月 小牧事業部技術開発リーダー 平成23年6月 小牧事業部総務チームリーダー 平成25年12月 執行役員小牧事業部技術部長 平成28年6月 取締役小牧事業部技術部長就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成16年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成24年6月 小牧事業部業務部長	(注)3	17
取締役	大阪事業部長	篠原 利一	昭和27年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 大阪事業部開発チームリーダー 平成23年6月 執行役員大阪事業部開発部長 平成24年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	小牧事業部 技術開発部長	石黒 勝	昭和40年3月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年12月 小牧事業部技術リーダー 平成23年6月 小牧事業部技術チームリーダー 平成26年6月 執行役員小牧事業部技術開発部長 平成29年6月 取締役小牧事業部技術開発部長就任 (現任)	(注)3	3
取締役 (監査等 委員)	-	杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 常勤監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	6
取締役 (監査等 委員)	-	内藤 幸男	昭和15年10月21日生	昭和39年8月 株式会社名南製作所入社 平成9年6月 同社取締役営業担当就任 平成27年3月 同社退社 平成27年4月 同社顧問就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	35
取締役 (監査等 委員)	-	長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	4
計						118

(注)1. 内藤 幸男、長谷川 秀典は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 杉山 和美、委員 内藤 幸男、委員 長谷川 秀典

なお、杉山 和美は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤により業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）の合計8名で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）は、それぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、業務執行責任の明確化と体制強化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員およびチーフリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性および透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、各取締役（監査等委員である取締役を除く）等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役および使用人等は、法定の事項に加えて、当社および当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査等委員会に報告をする体制となっております。

#### その他の企業統治に関する事項およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくっております。

当社は、社内規程により取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行の監督を行うとともに、監査等委員会が取締役の業務執行を厳正に監査・監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置していませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件およびリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」に基づき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

#### 内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中に内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む5名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名および社外取締役2名の合計3名で構成されており、常勤の監査等委員である取締役については社内に精通した者の立場で取締役会および重要な会議等に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況等を把握することにより、監査等委員会監査の実効性を高めております。また、企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有する内藤幸男氏および長谷川秀典氏を監査等委員である社外取締役に選任する事で、経営監視機能の一層の充実を図っております。

内部監査室および監査等委員会は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は2名（何れも監査等委員である取締役）であります。

社外取締役を選任する明確な基準は定めておりませんが、人格、見識、経験等を勘案して適任者を選んでおります。

社外取締役、内藤幸男氏は同業他社における取締役としての豊富な経験と高い見識、ならびに海外展開における豊富な経験を、当社経営の監査に生かしていただくとともに、取締役会の経営監督機能のさらなる強化に繋げることができるものと判断し選任しております。なお、内藤幸男氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は顧問を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役、長谷川秀典氏は、同業他社における取締役としての豊富な経験と高い見識を、当社経営の監査に生かしていただくとともに、取締役会の経営監督機能のさらなる強化に繋げるべく選任しております。なお、長谷川秀典氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は嘱託を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役の独立性については、会社法及び東京証券取引所が定める基準等を考慮し判断致します。

社外取締役は経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案および報告事項に意見等を述べております。また、監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役が重要な会議等への出席により把握した事項等の報告、内部監査および会計監査人監査ならびに全社的な内部統制の進捗状況などの報告等を通じ、監査等委員会監査を行うこととしております。

## 役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

第131期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における当社の役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	114,300	80,400	33,900	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17,400	17,400	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	2

イ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成28年6月24日開催の第129回定時株主総会において決議された年額の範囲内（取締役（監査等委員である取締役を除く）：年額150百万円、監査等委員である取締役：年額50百万円）において、取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会に議案を提出し審議の上承認決定をし、監査等委員である取締役については監査等委員会において監査等委員全員で協議をし、決定致します。

取締役（監査等委員を除く）の総額には平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって退任した役員1名の、在任中の基本報酬4,500千円が含まれております。

なお、当該役員に対し、当事業年度に役員退職慰労金3,744千円を支払っております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄および貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 138,779千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	92,997	26,690	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	14,237	取引先企業との業務関連
ニチハ株式会社	3,900	12,753	取引先企業との関係強化
永大産業株式会社	20,000	10,540	取引先企業との関係強化
東京ボード工業株式会社	10,000	9,850	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	9,096	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	9,000	取引先企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	8,106	取引先企業との業務関連
ユアサ商事株式会社	2,200	6,787	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	1,000	4,010	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,590	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	3,520	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	3,275	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,796	取引先企業との業務関連
南海プライウッド株式会社	4,000	1,512	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	750	632	取引先企業との関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	18,915	27,163	取引先企業との関係強化
東京ボード工業株式会社	10,000	15,950	取引先企業との関係強化
ニチハ株式会社	3,900	15,853	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	12,328	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	11,000	取引先企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	10,290	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	10,140	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	9,061	取引先企業との業務関連
ユアサ商事株式会社	2,200	7,722	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	1,000	3,955	取引先企業との業務関連
日本デコラックス株式会社	5,000	3,825	取引先企業との関係強化
セブン工業株式会社	2,200	3,663	取引先企業との関係強化
株式会社十六銀行	1,000	2,835	取引先企業との業務関連
南海プライウッド株式会社	400	2,428	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,748	取引先企業との業務関連
東洋刃物株式会社	750	816	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額  
該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

##### 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 高橋正伸 増見彰則  
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士10名 その他9名

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は11名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において選任する事、その選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任につき、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## （2）【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,500	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	17,000	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査等委員会の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定いたします。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,325,634	3,689,580
受取手形及び売掛金	1,727,943	1,060,360
製品	58,613	12,342
仕掛品	1,010,765	488,323
原材料及び貯蔵品	205,984	261,249
繰延税金資産	68,932	122,932
その他	16,999	85,363
貸倒引当金	7,762	6,756
流動資産合計	5,407,111	5,713,397
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,457,047	1,470,427
減価償却累計額	829,498	863,751
建物及び構築物(純額)	627,549	606,675
機械装置及び運搬具	893,579	897,787
減価償却累計額	774,555	794,135
機械装置及び運搬具(純額)	119,023	103,651
土地	689,746	689,746
リース資産	226,392	214,154
減価償却累計額	128,542	150,054
リース資産(純額)	97,850	64,100
その他	122,572	126,193
減価償却累計額	115,418	116,911
その他(純額)	7,153	9,281
有形固定資産合計	1,541,323	1,473,455
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	39,016	23,741
その他	4,403	45,553
無形固定資産合計	43,420	69,294
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	155,402	168,476
繰延税金資産	18,104	2,563
その他	270,286	271,540
貸倒引当金	7,433	4,212
投資その他の資産合計	436,358	438,368
固定資産合計	2,021,102	1,981,117
資産合計	7,428,214	7,694,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,025	1,114,194
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	53,081	47,893
未払費用	84,616	93,174
未払法人税等	180,175	229,417
賞与引当金	98,590	115,025
役員賞与引当金	33,900	52,600
完成工事補償引当金	-	52,800
前受金	704,241	531,430
その他	41,067	75,105
流動負債合計	3,143,698	2,961,641
固定負債		
リース債務	97,630	49,737
繰延税金負債	51,846	47,492
退職給付に係る負債	210,879	227,979
役員退職慰労引当金	14,955	16,846
その他	41,390	37,646
固定負債合計	416,701	379,702
負債合計	3,560,400	3,341,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,212,276	3,690,152
自己株式	206,578	206,913
株主資本合計	3,832,899	4,310,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,914	42,731
その他の包括利益累計額合計	34,914	42,731
純資産合計	3,867,814	4,353,171
負債純資産合計	7,428,214	7,694,515

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,336,559	7,222,693
売上原価	2, 3 4,752,653	2, 3 5,393,763
売上総利益	1,583,906	1,828,929
販売費及び一般管理費	1 886,199	1 1,007,665
営業利益	697,706	821,264
営業外収益		
受取利息	388	103
受取配当金	3,558	3,670
受取保険金	1,088	675
保険解約返戻金	11,326	7,688
鉄屑売却収入	3,146	2,569
その他	4,378	2,945
営業外収益合計	23,887	17,652
営業外費用		
支払利息	5,601	4,627
その他	35	888
営業外費用合計	5,636	5,516
経常利益	715,957	833,401
特別利益		
固定資産売却益	4 776	4 247
特別利益合計	776	247
特別損失		
投資有価証券評価損	10,475	-
特別損失合計	10,475	-
税金等調整前当期純利益	706,258	833,649
法人税、住民税及び事業税	239,494	336,250
法人税等調整額	37,065	47,579
法人税等合計	202,429	288,670
当期純利益	503,829	544,978
親会社株主に帰属する当期純利益	503,829	544,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	503,829	544,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,854	7,816
その他の包括利益合計	21,854	7,816
包括利益	525,683	552,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,683	552,795

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,762,141	205,810	3,383,531
当期変動額					
剰余金の配当			53,694		53,694
親会社株主に帰属する当期純利益			503,829		503,829
自己株式の取得				767	767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	450,135	767	449,367
当期末残高	750,000	77,201	3,212,276	206,578	3,832,899

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,060	13,060	3,396,592
当期変動額			
剰余金の配当			53,694
親会社株主に帰属する当期純利益			503,829
自己株式の取得			767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,854	21,854	21,854
当期変動額合計	21,854	21,854	471,221
当期末残高	34,914	34,914	3,867,814



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	3,212,276	206,578	3,832,899
当期変動額					
剰余金の配当			67,102		67,102
親会社株主に帰属する当期純利益			544,978		544,978
自己株式の取得				335	335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	477,876	335	477,540
当期末残高	750,000	77,201	3,690,152	206,913	4,310,440

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,914	34,914	3,867,814
当期変動額			
剰余金の配当			67,102
親会社株主に帰属する当期純利益			544,978
自己株式の取得			335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,816	7,816	7,816
当期変動額合計	7,816	7,816	485,357
当期末残高	42,731	42,731	4,353,171

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	706,258	833,649
減価償却費	128,579	126,167
賞与引当金の増減額(は減少)	14,826	16,435
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,900	18,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,413	17,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,704	1,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,791	4,227
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	52,800
受取利息及び受取配当金	3,946	3,774
支払利息	5,601	4,627
投資有価証券評価損益(は益)	10,475	-
固定資産除売却損益(は益)	776	247
売上債権の増減額(は増加)	749,909	670,804
たな卸資産の増減額(は増加)	39,076	513,447
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,124	68,449
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,758	4,475
仕入債務の増減額(は減少)	490,869	183,830
前受金の増減額(は減少)	417,702	172,810
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,092	36,664
その他の固定負債の増減額(は減少)	900	3,744
その他	0	3
小計	179,898	1,850,729
利息及び配当金の受取額	3,946	3,774
利息の支払額	5,563	5,047
法人税等の支払額	189,578	283,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,297	1,566,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,008	36,004
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	65,349	43,491
有形固定資産の売却による収入	786	329
無形固定資産の取得による支出	-	41,904
投資有価証券の取得による支出	470	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,958	121,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	767	335
配当金の支払額	53,231	66,324
リース債務の返済による支出	50,456	49,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,455	116,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,204	1,327,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,409	1,944,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,614	3,272,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

ホ 完成工事補償引当金

顧客に納入した製品に対して発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	43,294千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	188,747千円	193,964千円
貸倒引当金繰入額	7,853	2,655
役員報酬	120,704	125,784
給料手当	127,364	151,419
賞与引当金繰入額	20,048	30,424
役員賞与引当金繰入額	39,600	52,600
退職給付費用	21,998	9,418
役員退職慰労引当金繰入額	1,704	1,891
完成工事補償引当金繰入額	-	52,800
旅費交通費	70,587	89,318

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	170,141千円	218,159千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	53,465千円	149,211千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	776千円	247千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,105千円	12,583千円
組替調整額	10,475	-
税効果調整前	30,580	12,583
税効果額	8,726	4,766
その他有価証券評価差額金	21,854	7,816
その他の包括利益合計	21,854	7,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,576,388	3,140	-	1,579,528
合計	1,576,388	3,140	-	1,579,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,694	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,102	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	13,500,000	1,500,000
合計	15,000,000	-	13,500,000	1,500,000
自己株式				
普通株式	1,579,528	585	1,422,032	158,081
合計	1,579,528	585	1,422,032	158,081

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,500,000株は、株式併合によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式数の増加585株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加56株及び単元未満株式の買取りによる増加529株（株式併合前507株、株式併合後22株）によるものであります。  
4. 普通株式の自己株式数の減少1,422,032株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,102	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,095	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,325,634千円	3,689,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381,020	417,024
現金及び現金同等物	1,944,614	3,272,555

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、合板機械事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を毀損しない預金等の商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務に関しては、設備投資に係る調達でありリスクは微小であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,325,634	2,325,634	-
(2)受取手形及び売掛金	1,727,943	1,727,943	-
(3)投資有価証券	155,401	155,401	-
資産計	4,208,979	4,208,979	-
(1)支払手形及び買掛金	1,298,025	1,298,025	-
(2)短期借入金	650,000	650,000	-
(3)リース債務（流動負債）	53,081	54,980	1,899
(4)未払法人税等	180,175	180,175	-
(5)リース債務（固定負債）	97,630	97,441	189
負債計	2,278,912	2,280,622	1,710

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,689,580	3,689,580	-
(2)受取手形及び売掛金	1,060,360	1,060,360	-
(3)投資有価証券	168,475	168,475	-
資産計	4,918,416	4,918,416	-
(1)支払手形及び買掛金	1,114,194	1,114,194	-
(2)短期借入金	650,000	650,000	-
(3)リース債務（流動負債）	47,893	48,799	905
(4)未払法人税等	229,417	229,417	-
(5)リース債務（固定負債）	49,737	49,356	381
負債計	2,091,243	2,091,768	524

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、株式及び投資信託であり、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(5)リース債務(固定負債)

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,325,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,727,943	-	-	-
合計	4,053,578	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,689,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,060,360	-	-	-
合計	4,749,941	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	53,081	47,893	32,138	9,437	7,297	863
合計	53,081	47,893	32,138	9,437	7,297	863

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	47,893	32,138	9,437	7,297	863	-
合計	47,893	32,138	9,437	7,297	863	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	84,932	35,414	49,518
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	84,932	35,414	49,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,550	41,298	748
	債券	-	-	-
	その他	29,918	31,271	1,353
	小計	70,468	72,569	2,101
合計		155,401	107,984	47,416

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度において、有価証券について10,475千円(その他有価証券の株式10,475千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,766	45,264	62,502
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	107,766	45,264	62,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,118	31,939	820
	債券	-	-	-
	その他	29,590	31,271	1,681
	小計	60,708	63,210	2,502
合計		168,475	108,475	60,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	157,466千円	210,879千円
退職給付費用	72,870	23,729
退職給付の支払額	19,457	6,628
退職給付に係る負債の期末残高	210,879	227,979

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	210,879千円	227,979千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,879	227,979
退職給付に係る負債	210,879	227,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,879	227,979

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度72,870千円 当連結会計年度23,729千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)13,421千円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)13,650千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	100,178千円	111,355千円
貸倒引当金	3,894	2,296
退職給付に係る負債	65,502	71,487
長期未払金	12,665	11,519
役員退職慰労引当金	5,024	5,660
賞与引当金	30,676	45,525
役員賞与引当金	10,441	16,095
投資有価証券評価損	13,898	13,898
未払事業税等	10,616	12,771
完成工事補償引当金	-	16,156
開発研究用設備	83,021	101,681
その他	9,168	10,958
小計	345,087	419,405
評価性引当額	134,206	163,255
繰延税金資産合計	210,881	256,149
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	163,189	160,877
その他有価証券評価差額金	12,501	17,268
繰延税金負債合計	175,691	178,146
繰延税金資産の純額	35,190	78,003

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,932千円	122,932千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,104	2,563
固定負債 - 繰延税金負債	51,846	47,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額の増減額	1.0	3.4
税額控除	1.9	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	34.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,114,803	1,220,666	1,001,090	6,336,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	-	10
計	4,114,813	1,220,666	1,001,090	6,336,570
セグメント利益	676,656	131,600	41,155	849,411
セグメント資産	4,739,770	472,862	1,312,763	6,525,395
その他の項目				
減価償却費	84,275	20,011	16,517	120,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,036	16,135	13,400	76,571

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,986,472	1,240,440	995,780	7,222,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,880	-	1,880
計	4,986,472	1,242,321	995,780	7,224,574
セグメント利益	836,535	101,189	38,217	975,941
セグメント資産	5,006,542	405,557	1,304,246	6,716,346
その他の項目				
減価償却費	81,840	20,165	16,785	118,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,577	6,815	7,152	84,545



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,336,570	7,224,574
セグメント間取引消去	10	1,880
連結財務諸表の売上高	6,336,559	7,222,693

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	849,411	975,941
未実現利益の消去	419	352
全社費用（注）	152,123	155,029
連結財務諸表の営業利益	697,706	821,264

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,525,395	6,716,346
未実現利益の消去	1,915	1,563
全社資産（注）	904,734	979,731
連結財務諸表の資産合計	7,428,214	7,694,515

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社会計上の有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	120,804	118,791	7,774	7,376	128,579	126,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	76,571	84,545	-	-	76,571	84,545

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
5,252,862	205,842	700,644	11,064	166,145	6,336,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
秋田プライウッド株式会社	982,222	合板機械事業
西北プライウッド株式会社	821,699	合板機械事業・木工機械事業
林ベニヤ産業株式会社	669,357	合板機械事業・木工機械事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
5,056,677	293,646	1,673,714	15,886	182,768	7,222,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウェアハウザー社	1,514,178	合板機械事業
株式会社日新	1,491,303	合板機械事業・木工機械事業
新秋木工業株式会社	714,091	合板機械事業・木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,882.02円	3,243.98円
1株当たり当期純利益	375.35円	406.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,829	544,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	503,829	544,978
期中平均株式数(千株)	1,342	1,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	650,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,081	47,893	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	97,630	49,737	1.8	平成31年～ 平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	800,712	747,630	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,138	9,437	7,297	863

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,286,273	3,409,983	4,638,141	7,222,693
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	117,720	367,581	483,606	833,649
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	81,778	234,583	324,588	544,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.93	174.79	241.86	406.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	60.93	113.86	67.06	164.23

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,098,628	3,460,329
受取手形	614,182	211,873
売掛金	977,513	718,607
製品	58,613	12,342
仕掛品	986,471	467,209
原材料及び貯蔵品	133,636	164,307
前払費用	662	688
繰延税金資産	64,729	117,783
その他	15,219	84,403
貸倒引当金	3,345	1,768
流動資産合計	4,946,310	5,235,776
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	600,657	583,152
構築物	28,258	24,689
機械及び装置	85,029	71,413
車両運搬具	10,977	11,827
工具、器具及び備品	7,074	9,234
土地	689,746	689,746
リース資産	97,850	64,100
有形固定資産合計	1,519,594	1,454,164
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	39,016	23,741
施設利用権	4,403	3,649
その他	-	41,904
無形固定資産合計	43,420	69,294
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	155,314	168,369
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	6,709	4,808
保険積立金	251,673	258,160
その他	850	660
投資その他の資産合計	464,548	481,998
固定資産合計	2,027,562	2,005,457
資産合計	6,973,872	7,241,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,052,359	858,574
買掛金	189,204	194,484
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	53,081	47,893
未払費用	74,206	80,721
未払法人税等	180,083	226,000
賞与引当金	88,237	103,052
役員賞与引当金	33,900	52,600
完成工事補償引当金	-	52,800
前受金	698,468	528,568
その他	34,364	69,446
流動負債合計	2,903,906	2,714,142
固定負債		
リース債務	97,630	49,737
繰延税金負債	51,846	47,492
退職給付引当金	163,039	174,055
長期未払金	41,390	37,646
固定負債合計	353,906	308,932
負債合計	3,257,812	3,023,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370,059	364,865
繰越利益剰余金	2,564,004	3,063,830
利益剰余金合計	3,060,564	3,555,196
自己株式	206,578	206,913
株主資本合計	3,681,187	4,175,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,872	42,675
評価・換算差額等合計	34,872	42,675
純資産合計	3,716,060	4,218,159
負債純資産合計	6,973,872	7,241,234

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,335,469	6,226,912
売上原価	3,926,673	4,567,322
売上総利益	1,408,795	1,659,589
販売費及び一般管理費	1,752,762	1,876,893
営業利益	656,032	782,695
営業外収益		
受取利息	363	89
受取配当金	3,557	3,669
保険解約返戻金	11,326	7,688
鉄屑売却収入	3,146	2,569
受取賃貸料	2,49,200	2,49,200
その他	2,7,346	2,6,255
営業外収益合計	74,939	69,472
営業外費用		
支払利息	4,970	4,100
固定資産賃貸費用	15,132	15,861
その他	35	628
営業外費用合計	20,137	20,590
経常利益	710,834	831,577
特別利益		
固定資産売却益	776	247
特別利益合計	776	247
特別損失		
投資有価証券評価損	10,475	-
特別損失合計	10,475	-
税引前当期純利益	701,136	831,825
法人税、住民税及び事業税	238,347	332,259
法人税等調整額	39,171	62,167
法人税等合計	199,176	270,091
当期純利益	501,959	561,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	375,316	2,110,482	2,612,299	205,810	3,233,689
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					5,256	5,256	-		-
剰余金の配当						53,694	53,694		53,694
当期純利益						501,959	501,959		501,959
自己株式の取得								767	767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,256	453,522	448,265	767	447,498
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	370,059	2,564,004	3,060,564	206,578	3,681,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,014	13,014	3,246,704
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			53,694
当期純利益			501,959
自己株式の取得			767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,857	21,857	21,857
当期変動額合計	21,857	21,857	469,355
当期末残高	34,872	34,872	3,716,060



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	370,059	2,564,004	3,060,564	206,578	3,681,187
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					5,194	5,194	-		-
剰余金の配当						67,102	67,102		67,102
当期純利益						561,733	561,733		561,733
自己株式の取得								335	335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,194	499,825	494,631	335	494,295
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	364,865	3,063,830	3,555,196	206,913	4,175,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,872	34,872	3,716,060
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			67,102
当期純利益			561,733
自己株式の取得			335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,803	7,803	7,803
当期変動額合計	7,803	7,803	502,099
当期末残高	42,675	42,675	4,218,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 完成工事補償引当金

顧客に納入した製品に対して発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	43,294千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	111,825千円	126,238千円
貸倒引当金繰入額	8,653	1,577
役員報酬	101,500	106,200
給料手当	111,334	135,282
賞与引当金繰入額	17,394	27,166
役員賞与引当金繰入額	39,600	52,600
退職給付費用	21,122	8,514
減価償却費	18,535	19,694
完成工事補償引当金繰入額	-	52,800
旅費交通費	68,179	87,217

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	52,125千円	52,050千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	98,773千円	109,950千円
貸倒引当金	1,023	541
退職給付引当金	49,889	53,260
長期未払金	12,665	11,519
賞与引当金	27,177	41,478
役員賞与引当金	10,441	16,095
投資有価証券評価損	13,898	13,898
未払事業税等	10,677	12,527
完成工事補償引当金	-	16,156
開発研究用設備	83,021	101,681
その他	8,355	10,051
小計	315,924	387,161
評価性引当額	127,371	138,753
繰延税金資産合計	188,552	248,408
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	163,189	160,877
その他有価証券評価差額金	12,480	17,240
繰延税金負債合計	175,669	178,117
繰延税金資産の純額	12,882	70,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減額	1.2	1.4
税額控除	1.9	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	32.5

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	600,657	20,280	0	37,784	583,152	740,912
	構築物	28,258	-	-	3,569	24,689	121,605
	機械及び装置	85,029	3,176	28	16,762	71,413	679,893
	車両運搬具	10,977	6,752	82	5,820	11,827	41,560
	工具、器具及び備品	7,074	6,820	0	4,660	9,234	115,267
	土地	689,746	-	-	-	689,746	-
	リース資産	97,850	-	-	33,750	64,100	150,054
	計	1,519,594	37,029	111	102,347	1,454,164	1,849,293
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	23,890
	リース資産	39,016	-	-	15,275	23,741	42,506
	施設利用権	4,403	-	-	753	3,649	7,599
	その他	-	41,904	-	-	41,904	-
	計	43,420	41,904	-	16,029	69,294	73,997

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	工場エアコン増設	10,160千円
建物	工場間仕切り新設	6,900千円
機械及び装置	鋼材切断機械の更新	2,400千円
車両運搬具	営業車更新	6,752千円
工具、器具及び備品	電話システム更新	2,650千円

無形固定資産

その他	生産管理システムの更新	41,904千円
-----	-------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,345	-	1,577	1,768
賞与引当金	88,237	103,052	88,237	103,052
役員賞与引当金	33,900	52,600	33,900	52,600
完成工事補償引当金	-	52,800	-	52,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第131期 第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第131期 第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第131期 第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月18日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。